

氏名 (生年月日)	マエ ノ タカ アキ 前野高章 (1978年10月6日)
学位の種類	博士(経済学)
学位記番号	経博乙第62号
学位授与の日付	2015年3月19日
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第2項
学位論文題目	貿易構造の多角化と貿易円滑化の進展 —貿易構造の分解および貿易コストの決定要因に関する実証研究—
論文審査委員	主査 長谷川 聡哲 副査 石川 利治・藪田 雅弘 馬田 啓一 (杏林大学総合政策学部教授)

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1. 本論文の課題と意義

本論文は、貿易構造の多角化および貿易の円滑化とグローバル・ヴァリュー・チェーン (GVCs) の進展との関係性を実証的に検証することを目的とし、世界貿易を牽引してきた近年の日本や東アジア諸国の貿易拡大の要因を分析し、さらに、貿易円滑化を目的としている国際制度の役割を考察している。本論文における主要なキーワードは、「貿易構造の多角化 (trade diversification)」、 「貿易円滑化 (trade facilitation)」、 「グローバル・ヴァリュー・チェーン」であり、国際貿易の拡大はどのような貿易の構成要素から説明でき、また、国際貿易を円滑に進めるための政策は貿易コストを下げる効果をもたらしているのか、という点を明らかにすることを目的としている。

本論文の研究の位置づけは、近年の国際貿易論の実証分析の流れに沿ったものであり、国際分業の進展の特徴、国際分業を大きく変化させた要因の一つである貿易コストの変化、そして、その決定要因を詳細な貿易品目データを使用して分析したものである。1990年代以降の世界的な経済現象としてみられる貿易の拡大を説明するために、国際貿易の分野での研究は国や産業レベルから、企業レベルや詳細な貿易財のレベルにまで掘り下げられて行われている。国際貿易や FDI (対外直接投資) を行う企業は異質性が高いことは理論的・実証的に明らかにされており、Bernard & Jensen (1995) による米国の企業レベルのデータを用いた実証研究や、Melitz (2003) および Helpman et al. (2004) などによる理論研究が代表的なものである。また、輸出や FDI を行うことが企業の異質性を高めるという研究も行われており、Hijzen et al. (2007, 2010) では FDI やオフショアリングが企業の生産性や雇用者数の増加につながっていることを実証的に明らかにしている。多くの代表的研究が異質性の高い企業ほど輸出や FDI を行うと結論付けているが、企業が経済活動の場を国際的に拡大する背景には貿易コストの低下という経済現象がある。異質性の高い企業が市場で生存し、異

質性の低い企業が市場から撤退することにより、その市場では相対的に異質性が高くなり、国際貿易の拡大につながるとされているが、その背景にある貿易コストの低下の要因を実証的に明らかにする研究は近年の重要な研究課題であり、本研究は貿易の多角化および貿易円滑化とそれらを促進させるのに寄与した貿易コストの変化との関係性を追求している。

本論文では詳細な貿易品目データを使用し、貿易構造の多角化が進展してきた経緯および現在の国際分業を説明するための新しい分析視点から貿易の多角化および GVCs の展開について分析し、GVCs を促進させるための新しい貿易政策が貿易コストのさらなる削減を導き、国際貿易の円滑化を促進している点について分析を行っている。貿易コストの低下に伴う多国籍企業の FDI による企業内貿易の増加やオフショア・アウトソーシングを通じた国際取引の増加に伴う中間財貿易の拡大が、1990 年代以降の国際貿易を拡大させてきている要因としてあげられる。そのような国際経済活動が活発に行われた結果、国際貿易を行う貿易財の多様化と国際取引を新規で行う国や地域の数の増加を導き、先進国と新興国間での国際貿易の著しい拡大が観察されてきた。貿易の多角化を分析するには貿易構造を分解し、どのような貿易構成要素の変化から貿易の多角化が進展してきているのかを考察する必要がある。貿易構造の多角化は世界的に観察できる GVCs の展開を導いており、この GVCs に参加することが企業にとって貿易の利益を享受できる一つの手段となっている。そして、GVCs をより円滑に進めるための政策的取り組みが国際機関や多国間・二国間での通商交渉で行われている。貿易政策の目的の一つは貿易障壁をできるだけ撤廃し、国際貿易や国際投資などのグローバルな経済取引を円滑に進めるためのインフラの構築である。

以上の点を踏まえ、本論文は 1990 年代以降の世界的な国際貿易の拡大要因および GVCs を円滑に進めるための政策の国際的な標準化について、貿易構造の多角化と貿易円滑化の視点からそれぞれ分析を行っている。本論文は詳細な貿易データを使用し、また、分析の目的に応じて貿易品目の様々な特性を明らかにするために、貿易品目の特性や産業特性を表す他のデータとのマッチングを行い、実証研究を試みている。

本研究は、貿易構造を貿易財の種類数 (extensive margin of trade) と貿易財あたりの貿易額 (intensive margin of trade) に分解し、どのような要素がこれら貿易の構成要素に対して影響をもたらしているかを明らかにしており、貿易コストを低下させる重要性を捉えている。また、貿易円滑化を促進させるためには国際的な基準を設定する制度設計が重要な要素であることを実証的に分析しており、財に対する政策である FTA と企業に対する政策である AEO (認定事業者; Authorized Economic Operator) 制度が貿易コストに及ぼす影響について分析を通じて政策的含意を導いている。

2. 本論文の構成と各章の概要

本論文の目次は以下のとおりである。

第 1 章 序論

第 2 章 Extensive Margin と Intensive Margin からみる東アジア諸国の貿易構造の多角化

第 3 章 貿易の多角化と貿易構造の分解 —日本の機械産業を中心に—

第4章 貿易円滑化の進展と貿易コストの変化

第5章 国際制度の標準化と貿易円滑化の促進：MRA協定と貿易コストの関連性

おわりに

参考文献

各章の概要について以下にまとめる。

第1章は本論文の導入部分として、近年の国際貿易の特徴を確認し、それに関する先行研究のサーベイを行い、本論文の研究フレームワークと論文構成について言及している。近年の国際貿易の特徴としては、中間財貿易の拡大という点が指摘できる。第1章では、はじめに中間財貿易のデータを使用し、国際貿易における中間財貿易のウェイトが大きくなってきていることを確認する。そして、そのような垂直的な国際分業が、要素集約度の面から水平的な国際分業が行われていると想定できるハイテク財においても工程間分業が展開されているのかを検討している。続いて、中間財貿易が国際貿易において主流になってきていることを考慮に入れ、中間財供給拠点が世界的にみてもどの地域に集積しているのかを確認し、日本を中心に東アジア地域で中間財供給網が構築され、さらに、地理的にも東アジア地域が中間財供給拠点として重要であるという点を確認している。これら貿易構造の垂直リンケージは、貿易の多角化を導いている一つの特徴として捉えることができる。しかし、中間財貿易の増加に伴う国際貿易の拡大のみに着眼しては、貿易構造におけるどの構成要素によりもたらされたのかは明らかにされていない。つまり、貿易の多角化の要因は貿易を可能とする財の拡大に起因するのか、新しい市場へ参入したことに起因するのか、あるいは、より付加価値の高い財の貿易を行うようになったことに起因するのか、など様々な要因が考えられ、その点を明らかにする必要がある。また、中間財貿易の成長に伴いGVCsが展開されている中で、国際貿易を阻害する要因である貿易コストとGVCsの関連性をより明らかにすることは、現代の国際分業の特徴を明らかにするうえで重要な研究視点である。

第1章で確認した本論文での研究視点をもとに、第2章では、貿易コストの低下が東アジア諸国の貿易構造に大きな影響を与えている経済環境下において、東アジア諸国の貿易構造が多角化してきていることを実証的に分析している。東アジアでの貿易拡大、および、世界的な貿易の拡大は貿易コストの低下に伴うGVCsの進展が大きな要因の一つになっている。これまでの多くの研究ではFDIの受け入れやFTAの締結が国際分業の構造にどの程度影響を及ぼしたか、という観点から貿易財の取引額の変化に分析焦点を絞った研究が主であった。つまり、国際貿易の拡大が、既存の財の貿易構造の変化に起因しているのか、または新しく取引され始めた財や取引されなくなった財の貿易構造の変化に起因しているのか、という点はそれほど深く分析に取り入れられていない。第2章では東アジア諸国の貿易構造を二つの貿易構成要素に分解し、グラビティー・モデルによりそれら各貿易の構成要素と貿易コストとの関係について貿易財の特性別に分析を行っている。実証分析結果としては、貿易の可変費用と固定費用が各貿易構成要素に与える影響は貿易財の特性により異なることを実証的に明らかにしている。

第3章では、はじめに、日本の財務省が公表しているHS分類の9桁レベルの詳細な貿易品目データを用いて、日本の貿易構造における貿易構成要素の変化を貿易額で計測し産業別・財別に考察している。ここでは財の特性を考慮に入れるために、国連のBEC（Broad Economic Categories）分類を使用し、日本のHSコードとのコンバートを試み、中間財（BEC分類の22, 42, 53）、資本財（BEC分類の41, 521）、消費財（BEC分類の61, 62, 63）に日本の貿易データを分類し分析に用いた。分析対象期間は1996年から2011年とし、HSの改訂年に合わせ1996年と2001年、2002年と2006年、2007年と2011年のそれぞれ3期間での比較を検証している。貿易構成要素の変化を貿易額から観察した結果、ここでは日本の貿易の多角化に機械関連産業の貿易が大きく貢献している点を明らかにしている。次に、実証分析では日本の貿易構成要素の決定要因についてグラビティー・モデルを用いて分析を行っている。分析にあたり、貿易財の種類数と貿易財あたりの輸出額からみる輸出構造は互いに影響する関係にあると予測されることから、二つの推定式の誤差項に相関があることを許容した推定方法であるSUR（seemingly unrelated regression）推定法を用いて、貿易構成要素の決定要因を実証分析している。全産業と機械産業を比較分析した結果、貿易を可能とする財の種類数の増加と貿易財あたりの貿易額の増加が日本の貿易拡大に寄与している、グラビティー・モデルの諸要素が貿易構成要素のEXT（前述 extensive margin of trade の変量として表記）に与える影響は日本の全産業からみた平均的な影響よりも機械関連産業における影響の方が相対的に大きい。そして、貿易の拡大を説明する貿易構成要素の増加は、中間財貿易における東アジア向けの輸出において顕著であり、機械関連産業においては地域的特性が中間財と消費財の貿易構成要素に異なる影響がある、という分析結果を得た。この結果は日本の輸出パターンの一つを説明している。

第4章では貿易コストの中でも、主に財貿易が行われる際に生じる費用に分析の焦点をあて、その貿易コストと非関税障壁との関係性を分析することを目的としている。関税障壁が貿易フローに与える負の影響は理論的にも実証的にも説明されているが、近年の貿易自由化への取り組みであるFTA/EPAの締結などから関税障壁の影響は相対的に小さくなってきている。対照的に、貿易障壁における非関税障壁の重要度が相対的に高まり、様々な非関税障壁が貿易に与える影響について明らかにする研究が近年特に盛んに行われている。これまでの多くの研究では貿易コストと貿易フローの関係を検証するにあたり、代替的な貿易コストのデータを使用した分析を行っている。第4章では、輸出入データから貿易コストを計測することを試み、貿易コストが近年どの程度変化しているのかを分析している。貿易コストの計測はCIF価格とFOB価格の比率を使用し、貿易財の特性を考慮に入れその変化を考察する。貿易コストの変遷を確認する対象期間は1996年から2010年とし、182カ国の5132貿易品目のデータから、データのバイアスを出来るだけ取り除いたデータを使用している。CIF/FOB比率の変化を確認したところ、その数値は1996年と2010年にかけて減少してきており、全貿易品目、中間財、資本財ともに概ね類似した結果が観察できる。この結果は貿易コストが低下してきていることを示唆するのは当然のことながら、貿易に影響を及ぼす様々な不確定要素へのリスクが低下してきていることをも意味している。また、貿易コストの決定要因を探る実証分析では、非関税障壁（地理的距離、市場の透明性、国際規格、国境コスト）とCIF/FOB比率の関係

を明らかにするための分析を試み、非関税障壁と貿易コストの間に国・財特殊的な要素が存在する結果を実証的に明らかにした。ここでの分析で導かれた政策的含意は、制度の効率化・標準化である。一つの例として、国境でのコストと貿易コストの度合いの関係性を明らかにした計量分析結果からも、税関でのコストが貿易円滑化を阻害する要因となっていることがわかる。国境でのコストを削減するような制度の導入は国際機関と各国の税関で取り組まれており、貿易円滑化を目的とした国際標準的な制度設計が行われている。

国境での貿易コストの削減を目的とした通関制度の標準化に対する取り組みは WCO（世界税関機構）が主導で行っており、ネットワーク化された税関機能の構築を目指している。第 5 章では GVCs を促進させるための国際制度の設定が国境での貿易コストに与える影響について考察することを目的とし、貿易円滑化を促進させることを政策目的としている AEO 制度および AEO 相互認証制度が貿易コストを削減する効果があることを実証的に明らかにしている。AEO 制度とは、サプライチェーンの構築に直接的に関連する企業に対する政策であり、貿易に対するセキュリティー管理とコンプライアンスの体制整備に向けた取り組みを行っている企業に対し、貿易をより円滑に行えるようなインセンティブを与える政策である。AEO 認証を受けた企業は貿易の際のリードタイムを大幅に短縮できるだけでなく、貿易を行う際のセキュリティー管理とコンプライアンス体制を整えている企業であることを税関が保証しているため、認証による国際的ステータスの獲得はグローバルなビジネス戦略につながる。AEO 制度は企業が活動している国の税関と企業間の制度であるため、外国の税関ではその効力はない。しかし、貿易コストを双方向で減少させる政策として、二国間で AEO 制度を相互承認する MRA（Mutual Recognition Agreements: MRAs）協定の締結が近年増加している。MRA 協定とは、AEO 制度を導入している国同士がそれぞれの AEO 制度や AEO 企業に関する承認の事実を相互に認め合う協定であり、対象となる AEO 企業が直面する国境での様々なコストを削減する効果が期待できる二国間協定である。第 5 章ではこの MRA 協定が貿易コストにもたらす影響について実証分析を行い、財に対する政策である FTA と企業に対する政策である AEO 制度は相対的に貿易コストを削減する効果があるのかを検証している。分析結果としては、FTA よりも MRA の方が貿易コストに与える影響が相対的に大きいことを示唆する結果が導かれ、GVCs を促進させる政策である AEO 制度および AEO 相互認証制度の重要性を明らかにしている。

3. 本論文の評価

本論文は、貿易コストの低下という経済現象を所与として国際貿易の多角化を分析している点と、貿易コストに対する決定要因の分析を通じて、貿易円滑化制度の国際的調和の推進が、現代の国際分業をより効率的に、そして、円滑に機能することにつながるということを明らかにする実証分析を行っている点が評価できる。

現代の国際分業の特徴は、かつて一国内で全生産工程を完結し、最終需要地へ貿易していたパターンが変化し、FTA/EPA などの自由貿易協定の締結数の増加やそれに伴う関税障壁の低下、輸送技術の改善、情報通信技術の進歩などに伴う貿易コストの低下により、空間的に離れた地域に生産拠

点を分散し、貿易によりそれら生産拠点を連結させるという貿易パターンである。このような国際分業パターンは、フラグメンテーション (Jones & Kierzkowski, 1990)、垂直的特化 (Hummels, Ishii & Yi, 2001)、第2のアンバンドリング (Baldwin, 2011) などと呼ばれ、そのメカニズムを解明しようとこれまでに多くの研究が行われている。本論文もまた、これまでの研究とは違った視点から現代の国際分業のメカニズムを解明しようと試みている研究である。

本論文の研究における一つの着眼点は、貿易の多角化と貿易コストの変化の関係性である。1990年代から2000年代にかけての中間財貿易の拡大と工程間分業の促進の関係性を明らかにする試みが多くの研究でなされた。しかし、それらの多くは、ある特定の貿易分類の貿易額の変化から中間財貿易の大きさを観察することから、国際分業の特徴を明らかにしたものであり、新たに取引が開始され始めた財や新規の貿易相手国の増加の影響についてはほぼ考慮に入れていない。本論文は、近年の国際貿易の拡大は、生産工程の国際的な立地分散に伴う中間財貿易の拡大から説明できるという点ではこれまでの研究と共通しているが、貿易構造の分解を通じて初めて現代の国際分業の特徴を明らかにできるという立場に立ち、既存の財の貿易 (intensive margin of trade) の拡大だけではなく、新規に取引される財の貿易 (extensive margin of trade) の拡大が国際貿易に寄与することを分析している。この点を考慮に入れ、第2章では、近年の東アジア諸国の貿易の拡大要因を明らかにすることを目的とし、貿易構造を extensive margin と intensive margin に分解し、既存の研究に従い、グラビティー・モデルによりそれら各貿易の構成要素と貿易に関する固定費用と可変費用から見る貿易コストとの関係について、貿易財の特性別 (主に中間財貿易と資本財貿易別) に分析を行い、貿易に関する固定費用の低下が中間財貿易の多角化を促進させることを明らかにしている。

また、第3章では、日本の貿易構造の多角化についてその特徴を明らかにする分析を試みている。ここでの分析で評価できる点は、日本の詳細な貿易データを使用し、既存の貿易財、新規で取引される貿易財、そして、市場から退出した財を特定し、これら各貿易構成要素を貿易額ベースで計測していることに加え、貿易財の輸送モード別 (海上輸送と航空輸送)、財の特性別 (中間財、資本財、消費財)、地域別 (世界、東アジア、EU、北米) ごとに1996年から2011年の期間で分析している点である。この分析により、日本の貿易の多角化の特徴を詳細につかむことができている。さらに、日本の貿易拡大の要因を探るために、日本の輸出が貿易財の種類数の増加によるものなのか、貿易財の平均単価によるものなのか、そして、貿易相手国の地域的特性が観察できるかを明らかにするために実証分析を試みている。計量分析にあたり、財の種類数と財の平均単価からみる輸出構造は互いに影響しあう関係にあると予測される。この点は既存の研究ではそれほど考慮に入れられておらず、本章の計量分析ではこの点を加味し、二つの推定式の誤差項に相関があることを許容した手法であるSUR推定を用いて、貿易構成要素の決定要因を同時推定している。実証分析では、全産業の分析の一つのベンチマークとし、機械関連産業の特徴を明らかにし、補論で他の産業との比較分析を行っている。

本論文の研究における一つの着眼点は、国際的制度設計と貿易円滑化の関係性である。本論文

では、貿易コストの中身に着目し、貿易コストの決定要因分析を試みている。貿易コストと貿易フローの関係は長年にわたり研究されているが、多くの先行研究では貿易コストの代替するデータを使用するため、現実の貿易コストのデータを用いているわけではない。また、国際機関や研究機関によるアンケートをもとにしたサーベイデータを用いた貿易コストへのアプローチもある。いずれのアプローチも貿易コストが貿易の阻害要因になっていることを説明しているが、国・産業レベルからの視点によるため、貿易品目レベルの貿易データとのマッチングが非常に難しく、非常に粗いデータを使用する分析にとどまっている。本論文の第4章と第5章では、HSの6桁レベルの輸出入データを用いて、貿易品目別のFOB価格とCIF価格の比率から、より直接的な貿易コストの計測を試み、貿易コストの決定要因および貿易円滑化の政策との関連性を分析している。CIF/FOB比率を貿易コストに用いた研究では、すべての財の貿易額を総括したCIF/FOB比率を貿易コストの分析に用いており、一国全体の特性としてこの比率を扱っているため、貿易コストの高い貿易品目と低い貿易品目がある場合、国レベルで総括したこの比率を用いると、貿易コストの大きさを過大評価または過小評価してしまうという問題がある。また、中間財貿易を中心とした現代の国際貿易の特徴を考慮に入れるならば、貿易品目の特性を分析に取り入れる必要がある。本論文ではデータのバイアスを極力取り除き、HS分類とBEC分類をコンバートさせ、国・産業・財特殊的要因などを考慮に入れ、貿易コストの決定要因の分析を行っている。

第4章では、地理的要素、財の国際規格の有無、市場の透明性の度合い、国境でのコストを用いて貿易コストの決定要因分析を行い、税関手続きの非効率性と貿易コストの度合いの関係性から、国際制度の効率化・標準化の重要性を明らかにしている。また、本論文の第5章では、GVCsの円滑化を促進する制度的インフラを構築する政策に焦点を当て、貿易円滑化制度が貿易コストの低下をもたらす影響があるのかを分析している。

貿易円滑化を促進するためには、貿易の際に生じる貿易コストを削減・撤廃することが必要であり、WTO、APEC、OECDなど様々な国際機関・組織においても貿易円滑化のための現状分析および制度作りに関する取り組みが行われている。その中でもWCO（世界税関機構）が主導で取り組みを行っているAEO制度（認定事業者制度）について第5章では取り上げ、AEO制度およびAEO相互認証制度（MRAs）が貿易コストを削減する制度的要因となりうるかどうかを分析している。AEO制度と貿易コストの関連性を計量的に分析している研究は非常に少なく、第5章では、財を政策の対象とするFTA協定の貿易コストに対する影響と、サプライチェーンに従事する事業者・企業に対して行うAEO制度やその相互認証のMRA協定の貿易コストに対する影響を比較分析し、FTA協定よりもMRA協定の方が貿易コストの低下に相対的に大きい影響があることを明らかにしている。この分析結果は、貿易政策を分析するにあたり非常に興味深い結果であり、国際貿易を円滑に進めるための政策的な取り組みの意義を見出している点が評価できる。

本論文の実証分析では、膨大な貿易データの加工・作成を丹念に行っている点も評価できる点である。主に、国連が公開している貿易データを使用しており、比較的生産段階に依拠しているSITC（Standard International Trade Classification）、税関ベースでの貿易品目データであるHS

(Harmonized Commodity Description and Coding System), 財を用途別に分類をしている BEC (Broad Economic Categories) などのデータを組み合わせ、分析に応じてデータの加工や変数、指数を作成して分析に使用している。

4. 本論文の問題点と課題

本論文は、貿易多角化と貿易円滑化という二つの視点から現代の国際分業のメカニズムを明らかにする分析アプローチをとっている論文として完結しているが、次の研究へのステップとして、分析視点を拡張するといくつかの課題が見えてくる。

本論文の前半部分では、「貿易の多角化」をキーワードとし、貿易構造の各構成要素の変化およびその決定要因について、現代の国際分業構造の特徴である中間財貿易の視点から分析を行った。分析にあたり、世界貿易の拡大を牽引してきた日本と東アジア諸国の機械産業における国際貿易パターンの特徴を捉えることを目的とし、貿易財の種類数および貿易財あたりの輸出額と各経済的諸要因との関係を産業と財の特性を考慮に入れた分析を行った。しかし、現代の工程間分業を貿易の多角化という視点から分析するには、国際産業連関表やアジア産業連関表などを用いて、生産工程単位でどの国に立地する生産工程がどの程度の付加価値を生んでいるのかという点を分析に取り入れた方がより現実的な国際分業構造を捉えることができるであろう。つまり、複数国に生産工程を分散させ生産ラインを連結させる工程間分業が進展するにつれ、ある財を生産するにあたり、サプライチェーンの中のどの工程が最終的に生産される財の付加価値を最も高めているのかという視点を実証的にアプローチする必要がある。この付加価値貿易に関する研究課題に対して、OECD、WTO、JETRO などの研究機関は国際産業連関表をもとにすでに付加価値貿易データ (OECD-WTO TiVA) の作成・公表が行われており、国のカバレッジは限定的ではあるが、国際貿易のメカニズムをより正確に解明することが可能になってきている。そのような付加価値ベースでのデータを使用することにより、ある財を生産するにあたり国際的に分散されている各生産工程がその財に対してどの程度付加価値をもたらしているのかを明らかにすることが可能となる。生産工程ごとに国際貿易を分解し付加価値ベースで貿易構造を捉えることは、現在の複雑な国際生産・流通ネットワークの構造をより明確にし、ある製品を生産するにあたり各生産工程がどの程度貢献しているのかを明らかにしてくれる。伝統的国際貿易理論やそれ以後の従来の理論から説明可能な国際分業においては、一国内あるいは一地域内で生産体制を構築し、最終財を輸出するというパターンであった。しかし、生産工程を世界的に分散し、中間財貿易により各生産工程を連結させるという現在の国際分業を観察するには、従来の貿易統計だけではどの生産工程が価値を創造しているのかを明確にするのは難しい。付加価値貿易を使用した研究は既に開始されているが、本論文の貿易コストに関する分析にも取り入れた国際規格の有無や市場の透明性などといった非関税障壁が工程間分業に及ぼす影響については依然として研究段階であると思われる、この点が今後の研究課題としてあげられるであろう。

本論文の後半部分では、「貿易の円滑化」をキーワードとしてまとめている。貿易円滑化を目的とした政策的取り組みが本論文では、国際貿易を阻害する要因に関する検証と、多角化された国際

貿易をより円滑に進めるための政策の含意について分析を行っている。貿易をより円滑なものとするためには、貿易の際に生じる様々な貿易コストを出来るだけ小さくする必要があり、各国政府や国際研究機関においても貿易コストの変遷とその要因を分析する試みや、貿易円滑化のための現状分析および制度作りに関する取り組みなどが行われている。WCO および各国税関は貿易円滑化を推進することから、税関ネットワークを国際的に構築しよう試みており、国内的には AEO 制度を、そして、国際的には AEO 相互認証制度の MRA 協定をそれぞれ推進していこうと取り組んでいる。

しかし、このような国際的な制度設計や制度の調和を図る試みは、特定企業や特定産業だけのための政策ではない。AEO 制度のような貿易円滑化のための制度は、企業のパフォーマンスを向上させる目的を持つが、サプライチェーンに従事する企業全体に対して恩恵が見込まれる制度である。本論文では国際分業を考えた中で最も工程間分業が進んでいるとされている機械産業の貿易にのみ分析の対象を特定しているが、サプライチェーンの構築は機械関連産業以外の産業でも行われている。また、工程間分業は産業横断的に実行されているため、その効率化・円滑化の進展やメカニズムを分析するには、機械産業だけの特徴を掴むだけでは不十分であり、サプライチェーン全体を分析視点に置く必要がある。これは国際制度の標準化がもたらす影響を他産業と比較分析することにつながり、機械産業の特徴をより反映してくれることにもつながると考えられる。また、日本の税関は AEO 認定を受けた企業を公開しているため、企業データと貿易データおよび関税障壁や非関税障壁のデータを使用し、AEO 制度が貿易円滑化にもたらす効果を企業レベルで分析することは、通商政策における国際的な制度設計の意義を導いてくれることにつながるであろう。

本論文は国際的枠組みとしての通商制度を協調、改善することが、関税障壁だけではなく、非関税障壁による貿易コストを削減し、グローバル・ヴァリュー・チェーンとしての国際取引を円滑化し、発展させることになることを、一貫した実証分析により政策論議に意義深い結論を導いている。こうした本論文で展開された実証分析は、学術的に極めて高く評価される業績であり、博士学位論文としての十分な水準に達している。

以上の評価に基づき、審査委員は全員一致で、本論文が中央大学博士（経済学）の学位授与に値すると判定する。